

平成22年3月期 第2四半期決算短信

平成21年11月6日

上場取引所 東 大 名

上場会社名 ミネベア株式会社

コード番号 6479 URL <http://www.minebea.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 貝沼 由久

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 米田 聡

四半期報告書提出予定日 平成21年11月12日

配当支払開始予定日

TEL 03-5434-8611
平成21年12月4日

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第2四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第2四半期	109,268	△27.5	2,115	△81.9	1,029	△90.6	△364	—
21年3月期第2四半期	150,613	—	11,698	—	10,891	—	6,205	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第2四半期	△0.94	—
21年3月期第2四半期	15.55	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第2四半期	271,541	98,096	35.7	249.38
21年3月期	285,396	106,762	37.1	271.93

(参考) 自己資本 22年3月期第2四半期 97,001百万円 21年3月期 105,776百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	5.00	—	2.00	7.00
22年3月期	—	3.00	—	—	—
22年3月期(予想)	—	—	—	4.00	7.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	200,000	△21.9	10,000	△25.4	7,600	△34.2	3,500	43.4	9.00
	～230,000	～△10.2	～14,000	～4.4	～11,300	～△2.2	～6,500	～166.3	～16.71

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第2四半期	399,167,695株	21年3月期	399,167,695株
---------------------	-------------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数	22年3月期第2四半期	10,192,247株	21年3月期	10,188,002株
-----------	-------------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第2四半期	388,976,369株	21年3月期第2四半期	398,995,899株
----------------------	-------------	--------------	-------------	--------------

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提条件その他の関連する事項については、4ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年9月30日）の日本経済は、企業の厳しい収益状況を背景に設備投資は引き続き減少し、雇用及び所得環境は厳しい状況のまま推移しましたが、一方で公共投資や輸出が増加する等、期中後半から全体的に持ち直しの兆しが見られました。米国経済は、厳しい金融環境の下で景気の悪化が続いておりましたが、在庫調整の進捗等により期中後半から下げ止まりの兆しが見られました。欧州経済も同様に厳しい状況でしたが、期中後半から下げ止まりの兆しが見られました。中国経済は財政出動により内需が回復し、その他のアジア諸国も景気に持ち直しが見られました。

当社グループは、かかる経営環境下で、収益力の更なる向上を実現するために、徹底したコスト削減、高付加価値製品と新技術の開発及び拡販活動に注力してまいりましたが、前年同期に比べ、市場環境の悪化と為替変動（円高）等により売上高が減少し、前期終盤に行った大幅な減産による製造原価への悪影響もあり、収益的に厳しい状況が続きました。

この結果、売上高は109,268百万円と前年同期比41,345百万円（△27.5%）の減収、営業利益は2,115百万円と前年同期比9,583百万円（△81.9%）の減益、経常利益は1,029百万円と前年同期比9,862百万円（△90.6%）の減益となりました。四半期純利益は364百万円の損失と前年同期比6,569百万円の減益となりました。

しかし、四半期ベースで見ると、当第2四半期連結会計期間の業績は、日本、アジアを中心とした一部景気持ち直しを背景に、直前四半期に比べ、売上高は約11%増加しました。営業利益も月を追う毎に生産・販売の回復とコスト削減効果により製造原価の改善が進み黒字転換いたしました。

(a) 事業の種類別セグメントの概況は、次のとおりであります。

機械加工品事業は、当社の主力製品であるボールベアリングの他に、主として航空機に使用されるロッドエンドベアリング、ハードディスク駆動装置（HDD）用ピボットアッセンブリー等のメカニカルパーツ、自動車及び航空機用のねじ、並びに防衛関連製品であります。前年同期に比べ、主力製品であるボールベアリング、ロッドエンドベアリングの販売が市場環境の悪化により減少しました。ピボットアッセンブリーは、主要な販売先であるハードディスク業界への販売数量は増えたものの円高の影響により売上高は横ばいとなりました。この結果、売上高は51,090百万円と前年同期比16,080百万円（△23.9%）の減収となりました。このような状況の中で、基礎技術・製品技術・製造技術を追求することで、継続的な原価低減に努めましたが、前期終盤に行った大幅な減産による製造原価への悪影響もあり、営業利益は4,369百万円と前年同期比7,547百万円（△63.3%）の減益となりました。

一方、当第2四半期連結会計期間だけの業績を見ると、日本、アジアを中心とした一部景気持ち直しを背景に、直前四半期に比べ売上高は約10%増加しました。ボールベアリングを中心に生産・販売数量の増加により月を追う毎に製造原価が改善し、営業利益も大幅に増加しました。

電子機器事業は、情報モーター（ファンモーター、ステッピングモーター、振動モーター及びブラシ付DCモーター）、HDD用スピンドルモーター、PC用キーボード、スピーカー、液晶用バックライト、インバーター、並びに計測機器が主な製品であります。前年同期に比べ、計測機器は比較的堅調でした。一方、情報モーターをはじめとした各種モーターは、市場環境の悪化と円高の影響により売上高が減少しました。この結果、売上高は58,177百万円と前年同期比25,265百万円（△30.3%）の減収となりました。営業利益は、売上高の減少に伴い2,254百万円の損失と前年同期比2,036百万円の悪化となりました。

しかし、当第2四半期連結会計期間では、日本、アジアを中心とした一部景気持ち直しを背景に、情報モーター、HDD用スピンドルモーター及び液晶用バックライトを中心に販売が増加し、直前四半期に比べ売上高は約11%増加しました。また、営業利益は月を追う毎に改善が進み単月では黒字転換したため、営業損失は大幅に減少しました。

(b) 所在地別セグメントの概況は、次のとおりであります。

日本地域は、総じて需要が低迷し、売上高は25,088百万円と前年同期比8,326百万円(△24.9%)の減収となりました。営業利益は1,285百万円の損失と前年同期比3,723百万円の減益となりました。

アジア地域は、成長を続けている中華圏を含み、多くの日本、欧米等のメーカーの生産拠点として重要な地域であります。売上高は円高の影響、ボールベアリング及び情報モーターの販売の減少により低調に推移しました。この結果、売上高は57,168百万円と前年同期比19,322百万円(△25.3%)の減収となり、営業利益は2,558百万円と前年同期比4,124百万円(△61.7%)の減益となりました。

北米地域は、米国生産の航空機用ボールベアリング及び航空機関連業界等向けのロッドエンドベアリングが、堅調な需要に支えられ比較的好調に推移しましたが、円高の影響により前年同期に比べ売上高が減少しました。また、高付加価値製品に特化を進めているキーボードやスピーカーの売上高も減少しました。この結果、売上高は15,626百万円と前年同期比7,613百万円(△32.8%)の減収となり、営業利益は1,019百万円と前年同期比658百万円(△39.2%)の減益となりました。

欧州地域は、景気後退環境の中で、全ての製品において低迷しました。特に電子機器関連製品は、市場環境の悪化により低迷しました。この結果、売上高は11,385百万円と前年同期比6,084百万円(△34.8%)の減収となり、営業利益は177百万円の損失と前年同期比1,076百万円の減益となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当社グループは、「財務体質の強化」を主要な経営方針とし、総資産の圧縮、設備投資の抑制及び負債の削減等を進めております。

当第2四半期連結会計期間末における総資産は271,541百万円となり、前連結会計年度末に比べ13,855百万円の減少となりました。その主な要因はたな卸資産及び有形固定資産の減少です。

なお、純資産は98,096百万円となり、自己資本比率は35.7%と前連結会計年度末に比べ1.4ポイント悪化しました。(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は26,042百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,853百万円の減少となりました。また、前年同期末比2,039百万円の増加となりました。

当第2四半期連結累計期間の各活動におけるキャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

営業活動では、たな卸資産の減少及び減価償却費等により14,006百万円の収入となり、前年同期に比べ主に売上高の減少により3,516百万円の収入の減少となりました。投資活動では、主に有形固定資産及び投資有価証券の取得により6,222百万円の支出となり、前年同期に比べ主に投資抑制により3,307百万円の支出の減少となりました。また、財務活動では、短期借入金の返済及び配当金の支払等により8,720百万円の支出となり、前年同期に比べ1,272百万円の支出の増加となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間は前期下半期間に比べ、生産・販売の増加と製造原価の低減等による業績の改善が進んでおり、下期につきましては未だ不透明感が残るものの、前期終盤の大幅減産による製造原価への悪影響はほとんど無くなるため、ほぼ計画通りに業績は推移するものと考えております。従って、今後の見通しにつきましては、平成21年5月8日に発表いたしました業績予想に変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

作業屑売却収入については、従来発生金額が僅少であったため、主に営業外収益に計上しておりましたが、近年発生金額の重要性が増したため、前第2四半期連結会計期間には区分掲記が必要になりました。前第3四半期連結会計期間において管理体制の改善に伴い作業屑売却収入をセグメント別に把握することが可能となり、正確なセグメント情報を算定することができるようになったため、前第3四半期連結会計期間より作業屑売却収入を営業外収益に計上する方法から売上原価から控除する方法に変更いたしました。そのため、前第2四半期連結会計期間と当第2四半期連結会計期間で作業屑売却収入の表示区分が異なっております。

なお、変更後の方法によった場合に比べて、前第2四半期連結会計期間は、売上原価及び営業外収益はそれぞれ262百万円増加し、売上総利益及び営業利益は同額減少しております。前第2四半期連結累計期間は、売上原価及び営業外収益はそれぞれ527百万円増加し、売上総利益及び営業利益は同額減少しております。また、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響はありません。

なお、上記事情により、前第2四半期連結会計期間及び前第2四半期連結累計期間の作業屑売却収入をセグメント別に把握することができないため、セグメント情報に与える影響額の算定は行っておりません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	26,042	27,895
受取手形及び売掛金	47,174	43,355
有価証券	861	780
製品	12,312	14,298
仕掛品	9,939	11,506
原材料	6,336	7,245
貯蔵品	2,840	3,144
未着品	3,254	2,542
繰延税金資産	3,212	3,143
その他	7,655	7,939
貸倒引当金	△149	△151
流動資産合計	119,481	121,699
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	93,857	97,553
機械装置及び運搬具	215,848	226,584
工具、器具及び備品	42,613	43,821
土地	13,697	13,978
リース資産	2,442	2,784
建設仮勘定	1,011	1,740
減価償却累計額	△245,278	△251,055
有形固定資産合計	124,193	135,406
無形固定資産		
のれん	7,926	8,584
その他	2,986	3,297
無形固定資産合計	10,913	11,881
投資その他の資産		
投資有価証券	7,335	6,337
長期貸付金	12	15
繰延税金資産	8,082	7,979
その他	1,529	2,081
貸倒引当金	△6	△5
投資その他の資産合計	16,952	16,408
固定資産合計	152,059	163,697
繰延資産	—	0
資産合計	271,541	285,396

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,154	9,663
短期借入金	50,680	58,890
1年内返済予定の長期借入金	22,100	22,100
リース債務	678	857
未払法人税等	684	418
賞与引当金	4,942	3,806
環境整備費引当金	211	267
事業構造改革損失引当金	56	633
その他	14,961	15,673
流動負債合計	107,470	112,311
固定負債		
社債	21,500	21,500
長期借入金	35,350	35,400
リース債務	762	1,130
退職給付引当金	5,253	5,121
執行役員退職給与引当金	113	136
環境整備費引当金	860	939
事業構造改革損失引当金	275	299
その他	1,858	1,794
固定負債合計	65,973	66,322
負債合計	173,444	178,633
純資産の部		
株主資本		
資本金	68,258	68,258
資本剰余金	94,756	94,756
利益剰余金	19,729	20,819
自己株式	△3,257	△3,255
株主資本合計	179,487	180,579
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△37	△189
繰延ヘッジ損益	△4	2
為替換算調整勘定	△82,443	△74,615
評価・換算差額等合計	△82,486	△74,802
少数株主持分	1,095	986
純資産合計	98,096	106,762
負債純資産合計	271,541	285,396

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	150,613	109,268
売上原価	114,003	86,711
売上総利益	36,609	22,556
販売費及び一般管理費	24,911	20,440
営業利益	11,698	2,115
営業外収益		
受取利息	249	99
受取配当金	67	48
持分法による投資利益	—	3
作業屑売却収入	527	—
その他	248	184
営業外収益合計	1,093	335
営業外費用		
支払利息	1,419	1,017
為替差損	266	199
持分法による投資損失	7	—
その他	208	205
営業外費用合計	1,901	1,421
経常利益	10,891	1,029
特別利益		
固定資産売却益	32	9
貸倒引当金戻入額	—	3
事業構造改革損失引当金戻入額	48	—
保険求償金	—	35
特別利益合計	81	48
特別損失		
たな卸資産廃棄損	—	33
固定資産売却損	13	24
固定資産除却損	284	61
減損損失	2	17
製品補償損失	—	210
退職給付制度移行損失	374	—
特別退職金	195	—
特別損失合計	869	348
税金等調整前四半期純利益	10,102	729
法人税、住民税及び事業税	3,204	1,230
法人税等調整額	274	△298
法人税等合計	3,479	931
少数株主利益	417	162
四半期純利益又は四半期純損失(△)	6,205	△364

(第2四半期連結会計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)
売上高	76,572	57,430
売上原価	57,353	44,606
売上総利益	19,218	12,824
販売費及び一般管理費	12,603	10,103
営業利益	6,615	2,720
営業外収益		
受取利息	132	50
受取配当金	0	0
作業屑売却収入	262	—
その他	133	82
営業外収益合計	527	132
営業外費用		
支払利息	706	488
為替差損	118	71
持分法による投資損失	4	2
その他	107	160
営業外費用合計	937	723
経常利益	6,206	2,130
特別利益		
固定資産売却益	6	6
貸倒引当金戻入額	—	3
保険求償金	—	35
特別利益合計	6	45
特別損失		
たな卸資産廃棄損	—	33
固定資産売却損	6	11
固定資産除却損	157	13
減損損失	2	17
特別退職金	1	—
特別損失合計	167	76
税金等調整前四半期純利益	6,044	2,099
法人税、住民税及び事業税	2,847	803
法人税等調整額	△609	△106
法人税等合計	2,238	696
少数株主利益	235	87
四半期純利益	3,570	1,315

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	10,102	729
減価償却費	12,713	10,816
減損損失	2	17
のれん償却額	402	689
持分法による投資損益(△は益)	7	△3
受取利息及び受取配当金	△317	△147
支払利息	1,419	1,017
固定資産売却損益(△は益)	△19	15
固定資産除却損	284	61
売上債権の増減額(△は増加)	1,041	△5,593
たな卸資産の増減額(△は増加)	△3,331	2,563
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,312	3,903
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△37	22
賞与引当金の増減額(△は減少)	2,241	1,225
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△63	—
退職給付引当金の増減額(△は減少)	229	559
前払年金費用の増減額(△は増加)	514	584
環境整備費引当金の増減額(△は減少)	—	△37
執行役員退職給与引当金の増減額(△は減少)	28	△23
事業構造改革損失引当金の増減額(△は減少)	△51	△608
その他	△1,216	△770
小計	21,637	15,020
利息及び配当金の受取額	331	147
利息の支払額	△1,396	△1,014
法人税等の支払額	△3,049	△995
法人税等の還付額	—	848
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,522	14,006
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△10,876	△4,965
有形固定資産の売却による収入	1,413	127
無形固定資産の取得による支出	△246	△174
投資有価証券の取得による支出	△197	△1,150
貸付けによる支出	△4	△8
貸付金の回収による収入	6	9
その他	375	△59
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,529	△6,222

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	6,074	△7,477
長期借入れによる収入	6,000	500
長期借入金の返済による支出	—	△550
社債の償還による支出	△15,000	—
自己株式の取得による支出	△8	△1
配当金の支払額	△3,990	△777
リース債務の返済による支出	△525	△413
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,448	△8,720
現金及び現金同等物に係る換算差額	178	△834
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	721	△1,769
現金及び現金同等物の期首残高	23,281	27,895
連結子会社の決算日変更による減少額	—	△83
現金及び現金同等物の四半期末残高	24,003	26,042

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)				
	機械加工品 (百万円)	電子機器 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	33,917	42,654	76,572	—	76,572
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	315	121	437	(437)	—
計	34,233	42,776	77,009	(437)	76,572
営業利益	6,333	281	6,615	—	6,615

	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)				
	機械加工品 (百万円)	電子機器 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	26,776	30,654	57,430	—	57,430
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	246	58	305	(305)	—
計	27,023	30,712	57,736	(305)	57,430
営業利益又は営業損失 (△)	3,168	△447	2,720	—	2,720

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)				
	機械加工品 (百万円)	電子機器 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	67,170	83,442	150,613	—	150,613
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	603	221	824	(824)	—
計	67,774	83,663	151,438	(824)	150,613
営業利益又は営業損失 (△)	11,916	△218	11,698	—	11,698

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)				
	機械加工品 (百万円)	電子機器 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	51,090	58,177	109,268	—	109,268
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	454	80	535	(535)	—
計	51,545	58,257	109,803	(535)	109,268
営業利益又は営業損失 (△)	4,369	△2,254	2,115	—	2,115

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主な製品

- ① 機械加工品…………… ベアリング、ピボットアッセンブリー、テープガイド、ファスナー、航空機用機械加工部品、防衛関連機器等
- ② 電子機器…………… 各種精密小型モーター等、キーボード、スピーカー、バックライト、インバーター、ひずみゲージ、ロードセル等

〔所在地別セグメント情報〕

	前第2四半期連結会計期間（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）						
	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	17,114	39,899	11,414	8,143	76,572	—	76,572
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	40,850	37,842	572	366	79,632	(79,632)	—
計	57,964	77,742	11,986	8,510	156,204	(79,632)	76,572
営業利益	1,457	3,994	749	413	6,615	—	6,615

	当第2四半期連結会計期間（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）						
	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	13,189	30,691	7,866	5,681	57,430	—	57,430
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	29,749	27,735	311	226	58,023	(58,023)	—
計	42,939	58,427	8,178	5,908	115,453	(58,023)	57,430
営業利益又は営業損失（△）	△194	2,406	586	△77	2,720	—	2,720

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)						
	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	33,414	76,490	23,239	17,469	150,613	—	150,613
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	78,150	73,801	1,087	712	153,752	(153,752)	—
計	111,564	150,291	24,327	18,182	304,365	(153,752)	150,613
営業利益	2,438	6,682	1,677	899	11,698	—	11,698

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)						
	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	25,088	57,168	15,626	11,385	109,268	—	109,268
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	55,446	51,729	725	386	108,289	(108,289)	—
計	80,535	108,898	16,352	11,771	217,557	(108,289)	109,268
営業利益又は営業損失 (△)	△1,285	2,558	1,019	△177	2,115	—	2,115

(注) 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

- ① 国又は地域の区分方法……地理的近接度によっております。
- ② 各区分に属する主な国又は地域
 - アジア : タイ、シンガポール、中国、台湾、韓国等
 - 北米 : 米国
 - 欧州 : イギリス、ドイツ、フランス、イタリア等

〔海外売上高〕

	前第2四半期連結会計期間（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）			
	アジア	北米・中南米	欧州	計
I 海外売上高（百万円）	40,704	9,481	8,835	59,021
II 連結売上高（百万円）				76,572
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	53.2	12.4	11.5	77.1

	当第2四半期連結会計期間（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）			
	アジア	北米・中南米	欧州	計
I 海外売上高（百万円）	31,285	6,789	5,902	43,977
II 連結売上高（百万円）				57,430
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	54.5	11.8	10.3	76.6

	前第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）			
	アジア	北米・中南米	欧州	計
I 海外売上高（百万円）	77,624	19,312	18,910	115,847
II 連結売上高（百万円）				150,613
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	51.5	12.8	12.6	76.9

	当第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）			
	アジア	北米・中南米	欧州	計
I 海外売上高（百万円）	58,162	13,743	11,809	83,715
II 連結売上高（百万円）				109,268
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	53.2	12.6	10.8	76.6

（注）1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

① 国又は地域の区分の方法……………地理的近接度によっております。

② 各区分に属する主な国又は地域

アジア : タイ、シンガポール、中国、台湾、韓国等

北米・中南米 : 米国、カナダ、メキシコ等

欧州 : イギリス、ドイツ、フランス、イタリア、オランダ等

（6）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。